

マテリアリティ達成を測る主な指標・目標と主要な取り組み

マテリアリティ	当社にとっての主な機会とリスク		主なアウトプットKPI	目標 (目標年度)	実績		マテリアリティ達成に貢献する主要な取り組み
					2023年度	2024年度	
脱炭素社会への貢献	<div>+</div> 機会	再生可能エネルギーなど環境関連事業の領域拡大	契約高など (リース契約高、融資実行高、投資額など)	—	3,447億円	3,240億円	<div>📍自治体の脱炭素実現を支援する「北九州モデル」の推進</div> <p>北九州市と脱炭素社会の実現に向けた先進的な地域モデルである「北九州モデル」の構築を推進。官民連携により、市内企業へのEV導入支援、公共施設への太陽光発電設置、バッテリーの循環利用などを推進し、当社の金融・サービス機能と地域の課題解決を融合させ、ほかの地域にも展開可能な、持続可能なまちづくりの先行事例とすることを目指す。</p>
			電動車(EV、FCEV、PHEV、HV)比率	—	20.3%	22.4%	
	<div>—</div> リスク	GHGを大量に排出するアセットの座礁資産化	航空機事業(ACG)の省燃費機材の資産残高比率	72.0% (2025年12月末)	61.9%	66.3%	
			再生可能エネルギー設備の発電容量 <div>NEW</div>	—	888MW	1,079MW	
技術革新に対応した新事業創出	<div>+</div> 機会	デジタル技術の活用による顧客提供価値の向上					<div>📍次世代AIドラレコサービスを提供するGOドライブへ出資</div> <p>タクシーアプリ「GO」を提供するGOが設立するGOドライブへゼンリンとともに出資。GOドライブでは、事故削減支援を行う次世代AIドラレコサービス「DRIVE CHART」などの提供を行い、「データビジネスの創出を通じたお客さまの課題解決」に資する革新的な付加価値サービスの共創を目指す。</p>
			経済産業省が認定する「DX認定制度」の認定維持	「DX認定制度」の認定を維持	「DX認定制度」の認定を維持 2024年5月に「DX注目企業2024」に選定		
	<div>—</div> リスク	既存のビジネスモデルの陳腐化による顧客提供価値の低下					
社会インフラ整備への貢献	<div>+</div> 機会	生活に欠かせない社会インフラ関連資産の活用による顧客提供価値の拡大	契約高など (リース契約高、融資実行高、投資額など)	—	6,412億円	5,684億円	<div>📍シンガポールで環境に配慮したホテルの共同開発を開始</div> <p>シンガポールを地盤とした有力不動産開発・ヘルスケア企業であるOUE Limited (SG) とシンガポールのチャンギ国際空港ターミナル2に直結する「Hotel Indigo Changi Airport」の共同開発を開始。太陽光発電パネルなど持続可能な機能を取り入れることで、シンガポール初の環境への影響を低減したZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)ホテルを目指す。</p>
			レンタカー保有台数	—	35千台	35千台	
	<div>—</div> リスク	社会インフラの老朽化に伴う座礁資産化	安全装置(自動ブレーキなど)を付帯したレンタカー車両の導入比率	—	97.4%	99.4%	
			テレマティクスサービスの導入台数	—	88千台	89千台	
持続可能な資源利用への対応	<div>+</div> 機会	モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー関連の事業機会拡大	契約高など (リース契約高、融資実行高、投資額など)	—	4,730億円	4,819億円	<div>📍関西電力と使用済みEV蓄電池の活用へ向けた実証試験を開始</div> <p>関西電力と使用済みEV電池を活用した蓄電池システムの実証試験を開始。今後、多くの発生が予測されるEV電池を活用すべく、定置型蓄電池システムの運用、保守などのノウハウを蓄積するとともに、システムの拡張・商用化に向けた課題の抽出と解決策の検討を推進。</p>
			中古PCの年間販売台数	508千台以上 (2025年度)	351千台	425千台	
	<div>—</div> リスク	廃棄処理に伴うコスト増加 環境汚染によるレピュテーションリスク	ITAD実施台数	1,700千台 (2025年度)	1,695千台	1,648千台	
人材力強化につながる職場環境整備	<div>+</div> 機会	多様な人材の確保 従業員エンゲージメント向上による人材の活性化	新卒採用に占める女性比率	40%以上を維持 (2027年度)	53.2%	40.4%	<div>📍オフィス環境の整備・充実</div> <p>本社などのオフィスにおいて、人が行き交いコミュニケーションを促すレイアウトを意識して、気軽に集まりディスカッションができるエリア、息抜きもできるオープンスペースやカフェエリアを設けている。ファミレス風ブースやテレカンブースも各所に配置して、役職員全員がいきいきと働ける職場環境の整備に努める。</p>
			管理職に占める女性比率	30%以上 (2030年度)	12.0%	13.7%	
	<div>—</div> リスク	優秀な人材の流出 魅力の乏しい職場環境による人材確保の困難化 イノベーションの欠落	男性の育児休業取得率	100%維持	100%	100%	
			エンゲージメントスコア レーティング	向上 (2027年度)	53.2 BB	56.2 BBB	

※ マテリアリティに係るKPIの詳細などは、当社ホームページ「マテリアリティ」も併せてご参照ください。
🌐 <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/materiality/>